

英国の EU 離脱と世界経済への影響について



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

2016年6月27日

情報提供運用会社:スタンディッシュ・メロン・アセットマネジメント

- ✓ 英国の2016年の実質GDP成長率予想を2%から1%へと引き下げ
- ✓ 米国での利上げは年後半まで再延期されるものと予想
- ✓ 世界経済への直接的な影響は限定的

英国の国民投票によって欧州連合(EU)離脱が決定されましたが、EU加盟国の離脱は初めてであるため、現時点で、英国やグローバル経済に対する影響を評価することはできません。なぜなら、この離脱は、固定相場制度を採用していた国が金融市場から強制的に追い出されるといったような大きな変革を意味するのではなく、自発的に共同市場から退去するだけ、とも結論づけることが出来るからです。貿易と金融面において、EUとの関係は見直されるため、財政赤字と経常赤字(所謂、双子の赤字)を抱える英国は、国内資金調達依存を高める必要が出てきます。

さらに問題なのは、「離脱」派の勝利は十分に制御されたものではなく、国が何処へ向かうのか、どんな国となるのか、といった方向性や展望が不明確なことです。英国政府は新たに貿易交渉を行う必要がありますが、プロセスが明確ではないことから、何年間もの時間を要するかもしれません。EU諸国は、自発的な離脱の前例となることに対する懸念を持っており、この交渉に協力的な態度で臨むつもりはないでしょう。こうした不透明性は、金融市場において、そして投資決定にとって重石となります。投票の結果を受け、我々は2016年の英国の実質GDP成長率予想を2%から1%へと引き下げました。主として、個人消費と投資にかかる不透明性が強まることを懸念したものです。我々は、国内の需要、特に家計からの需要が経済成長を下支えし、英国はリセッションを回避すると考えています。結局のところ、英国中銀(BOE)はハト派的なイメージを打ち出すことを通じて緩和的な金融政策への余地を確保することになるでしょう。

米連邦準備制度理事会(FRB)は、今年の早い段階でグローバル経済と金融市場のリスクに対して注意を払っている旨を表明していますが、今後の利上げを年後半まで再延期すると予想します。英ポンド相場下落は、欧州中銀(ECB)にとっても大きな問題となります。ECBは伝統的な金融緩和政策を少し前に止めていますが、ユーロ相場が相対的に上昇することによってユーロ圏のインフレがさらに目標を下回るようになってしまうからです。ECBとしては、ひとまず緩和的な姿勢を継続することを再確認し、必要とあれば市場に流動性を供給する旨を表明しています。しかしながら、ECBにとって厄介なのは、この離脱によってEUが決して定石的な存在ではなくなったため、投資家が他国の追随する動きに対して警戒的なスタンスをとる可能性があります。こうした緊張が高まる場合、おそらく主要中銀は緊急手段を用いて主要企業を支え、市場の安定化を図るでしょう。

一般的に市場の緊張は高まり、特定通貨間の為替相場は大きく変動する可能性がありますが、世界経済に対する直接的な影響は限定的とみています。英国のGDPがグローバル経済に占める割合は2015年においては4%であり、二国間の貿易でも地域は分散しています。しかしながら、金融は英国経済において大きな地位を占めているため、今後、銀行組織内で管理体制が変更されることに伴う調整が進行すれば、既に苦しい状態にある金融業界は、さらに面倒を抱え込むことになるかも知れません。

※上記はBNYメロン・グループ傘下のスタンディッシュ・メロン・アセットマネジメントの情報を基に作成したレポートです。



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



Market Report

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

本資料はBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。